

る個人のネットワークによって、新しい事業を興す潮流を創りだして行くことは極めて重要なことであろう。

② NPOが切り拓く「ミニミニビジネス」

行政から仕掛ける地域振興策だけでなく、市民(NPO)の側からも地域で事業を興して行くという動きが高まっている。「市民セクターよこはま」は、市内で活動する主に福祉をテーマにしたネットワーク組織である。地域活動を行う市民、また活動団体の立場から共同で政策提言をしたり、自らの課題はまず自分たちでやってみようという精神でゆるやかな社会変革をめざす65名の個人と100団体から成り立っている。この集まりの大きな目的の一つとして、相互に情報を交流をしたり、学習・研修会を開催することで、市民主体の公的サービスを行うためのスキルの向上やマネジメント能力を磨いて行くことがある。特に、昨年度から「NPO事業型プロジェクト」を発足させ、マネジメントセミナーの開催したり、事業経営のマニュアル本の編集に取り組みむなどコミュニティ・ビジネスの起業に取り組みむ後発の市民団体の育成に本格的に取り組みはじめた。

約することとした。さらに更新後のマップの印刷販売についても区内で活動する市民団体への公募による委託を考えている。地域をフィールドとして活動し、独自のネットワークを持つ市民団体のノウハウを情報の更新に活かすと共に、市民団体の視点で地図の販売計画を建てることによる採算性の確保と販路の拡大が目的だ。このような実験的な試みを通じて、随意契約のケースだけでなく、一般入札の場合でもNPOが参加し、営利企業と同じ競争の土俵に立てるよう、NPOが市の登録業者となるための認可基準の検討を進めるなど、NPOとの協働を意識した契約の制度を整えて行く時期が来ているだろう。

③ 地域通貨を活用した新しいサービス循環
コミュニティビジネスの育成とは別の次元で「もう一つの通貨―地域通貨(エコマネー)」によって、受けたいサービス(需要)と提供できるサービス(供給)の結びつきを生み出し、地域内でのサービス循環を活性化しようという試みも市内で始まっている。

例えば、神奈川県では、昨年度の9月から今年の3月までの期間で区民(神奈川県エコマネー研究会等)や市社会福祉協議会、反町地域ケアセンターの職員らで、地域通貨(エコマネー)の推進委員会を結成し、「反町地域ケアセンター」を拠点に、地域通貨(エコマネー)「えこ」の流通実験を行った。「えこ」の仕組みは、参加登録制で、登録をするとして欲しいサービス(庭木の剪定やペットの世話、和服の着つけなど)が書かれたメニュー台帳が渡され、その中で自分がして

あげたいサービスを見つけたら、コーディネーターに連絡してサービス交換の日時や場所を調整してもらい、サービスをエコマネーで交換するというもの。例えば、ケアセンターのデイサービスを利用する高齢者と地区内の小学生との交流の道具として使われた。「神奈川県エコマネー研究会」では、今後は福祉だけでなく、環境リサイクルや商店街の振興などにエコマネーを活用していきたいと考えているという。また同様に都筑区でも商店主と地元のNPOが協働で、「都筑区地域通貨研究会」を組織。地元商店街のイベントで実際に地域通貨を実験している。

地域通貨の最大のポイントは、サービスの交換が、新たな人間関係を生み出し、強いては、地域の様々な主体による開かれたコミュニティの再生に結びつくところだ。今後、このような実験が積み重ねられることで、エコマネー多様な可能性が開発されることが期待される。

3 一まちづくりの担い手としての市民―地域の合意形成のための新たな仕組みづくり

① インターネットを活用した広報・広聴
近年の各区の広報・広聴行政の一つの流れとして、インターネットを積極的に導入することで、これまで市政への関心・参加機会の比較的小なかつた就業者や若年層に対して、広報・広聴の機会を増やして行くという動きが広がっている。例えば、港北区の区政推進課広報相談係では、平成14年度の個性ある区づくり推進費で「ふるさと港北まちづ

